

地域の活性化をめざした ニュータウン開発方法に関する研究

京都大学
大阪府

正員 春名 攻
正員 藤田健二

大阪府
東洋技研コンサルタン

正員 岡村隆正
正員 金城昌幸

1. はじめに

現在、我が国の社会経済は新しい時代を迎えようとしている。「高度情報・高技術化」、「国際化」、「都市化」、「高齢化」、「価値感の多様化（ライフスタイルの変化）」、「経済のソフト化・サービス化」など、新しい潮流による多様化社会への変革が強く望まれている。そして、望ましい都市・地域の開発計画を策定していくためには、これらの変化に適切に対応できるような都市・地域をどのように形成すれば、個人および各種社会集合から構成される社会システムが、健全でかつ活性的であることができるかを見極める必要がある。

一方、魅力と活力ある都市を形成するためには、都市機能の中に、「先端性」、「高品質化」、「高級化」など上記の社会経済動向に、対応する今日的要素の導入が近年いわれている。

そこで、本研究では、今後望まれるこのような新しい都市機能の中でも現在とくに注目されている高度情報化時代の街づくりという視点に焦点をあてて、ニュータウン開発計画の問題を対象として方法論的な考察を行うこととする。すなわち、ここでは高度情報化時代という新しい時代の要請をうけて望まれる都市機能について考察を加えるとともに、これらの機能導入をニュータウン開発に対して図ることにより、ニュータウン開発を通じて新しく魅力ある都市づくり、さらに地域の一体化・活性化の実現をめざす方法についての考察をおこなうこととする。

2. 望まれる都市機能像

都市形成の過程で、昭和30年～40年代に渡る高度成長期では、その時代のニーズに対応すべく住機能重視の街づくりが行われてきた。そして、先述したように、昨今は社会・経済の新しい潮流として多様化社会に突入してきており、個人および社会の要求は多様化・複雑化・個性化しており、これら種

々の変化に対応するための都市を意識的に創出する必要がある。

街づくりにおいてこのような多様な要求に応えるためには、まずその都市が、都市として複合された機能を有し、自律型を志向する都市形成を目指す必要がある。ただし、1つの都市として単独に、多様で高度な要求を充足する機能を全て兼ね備えるということは、かえって非効率な都市を生み出す可能性があると考ええる。そこで、都市機能・立地を考えるに際してはその都市固有の少数（1つあるいはそれ以上）の特化した都市機能と、その他必要最小限の機能（シビルミニマム）を配置することとするが、これを地域として補完協調しあうように都市との有機的連携をはかり、全体地域としてこれら多様な要求にあたるべきであると考ええる。つまりこれは、地域を構成する全都市が同質な機能や特性をもつということではなく、各都市ごとに保有させるべきより高度化された機能を、地域特性等を活かすという観点からまた周辺との調和をも図るという観点から各都市に配分（導入）することであるといえる。つまり、異種の高度化された機能をもって他都市と競合することが、個性ある都市（都市の差別化）の創出につながると考えるものである。

また、このことはその地域に居住するすべての個人の意識の中に、広域にわたっての都市機能の共有感という概念の創出を派生させる可能性もある。人が動くことによって、「人」・「物」・「情報」など活発かつ多様な活動を生み、都市として多様な交流（コミュニケーション）の実現が可能となり得ると考える。

ここで、社会経済の新しい潮流を向かえて、今後望まれる都市機能像として上述したことを整理すると、次の3つに整理される。

・自律型志向の複合機能都市

Mamoru HARUNA Kenji FUJITA Takamasa OKAMURA

Masayuki KANESHIRO

- ・卓越した個性をもった都市
- ・多様なコミュニケーションが実現できる都市

3. 都市の高度情報化の概念

この問題を考察する視点としては、高度な情報通信（コミュニケーション）技術を使ったハード・ソフトなシステム整備を行うという立場と、このようなシステム整備をいかに活用し、望ましい社会システムを構築していくかという都市計画的視点がある。ここでは特に後者の視点を本来的なものと考えて考察を行うこととした。

さて、都市の活動状態の主体は、企業とか個人とかにかかわらずあくまでも個人であると考え、こととするがこれを現象としてみれば、「人」・「物」・「技術」・「文化」の交流（コミュニケーション）として捉えることができる。そして、現代ではこの交流つまり物的・非物的コミュニケーションは、必ず「情報」を媒体とするコミュニケーションが支配的な役割をもっていると捉えることとした。この結果高度情報化時代に望まれる都市は、このような社会システムにおける物的・非物的コミュニケーションを、高度にかつ多面的におこないうるような装置（ハードとソフトな仕組み）を保有する都市であると考え、こととした。

以上に述べたように、ここではこのコミュニケーションの主体はあくまでも人間であること、さらには、何ら生活や産業活動の基本構造には変化を生じるものではないが、利便性や効率性等の面や新しい活動の可能性の創出のポテンシャルを大きくしうるものであること、等々を概念の中心にすえることとしたのである。

つまり、高度情報化時代のまちづくりでは、迅速に創造的・触発的な情報を与えることによって、活動主体たる「人」が活発かつ多様な行動をおこしうる状況を創出することが大切であると考えたのである。ただし、これらの創造的・触発的情報が一方通行で強制的なものではなく、双方向で選択可能な情報であることも必要であると考えた。そして、このような可能性や機能を持ち、それらを実行する装置、ソフトを備えた都市の総体が「インテリジェントシティ」であると筆者たちは概念化したものである。

4. 地域活性化をめざしたニュータウン開発の実例

事例 一 茨木・箕面北部丘陵ニュータウン

ここでは、以上に述べてきた望まれる都市づくりの考え方を、北大阪地域に建設が企画・構想されているニュータウンを対象として具体的に考察した内容を示すこととする。

（1）ニュータウンの果たすべき役割

さて、ニュータウンの位置する北大阪地域は、上位計画（第4次全国総合開発計画、すばるプラン、大阪府総合計画）において国際的文化・学術・研究の拠点としてその位置づけ・性格づけがなされている。また、北大阪地域は良好な自然環境に恵まれており、大学、研究所、国際的施設、文化施設など高いポテンシャルをもつ既存ストックの集積もかなりの程度みられる。

また、近くには新都心として千里地区が大きく成長してきており、この周辺には都市型産業の新規立地も多くみられている。ただし、北大阪地域は歴史的背景や都市形成の進展過程（ベッドタウン群として成長した）等の点から、地域全体としてのまとまりとして欠如している部分も多くある。

よって、当該ニュータウンを、地域活性化・一体化のトリガーとしての戦略拠点として、また地域の高度情報化の枢要な地区としての役割を果たさせることができれば、このニュータウン建設の意義は非常に大きい。このニュータウンがそのような機能を果たすためには、次に示すような3つの役割を持つ必要があると考える。

①新しい街づくりの先導的役割（実験都市）

- ・地域の高度情報化の必要性を喚起するための実験
- ・先端的装置を活用した快適な生活空間の創造の試み
- ・都市経営（マネジメント）概念の導入
- ・職住近接の試み
- ・複合主体間の調整方法の模索

②既成市街地との機能連携

- ・千里地区との連携-----ライフサイエンス拠点
- ・国際交流の窓口
- ・既成市街地の商業、サービス業の後背地
- ・ニュータウン内のもつ高度情報装置、ソフトの利用

③高度なコミュニケーションの場の提供

- ・外国人の居住
- ・国際会議・学術会議の実施
- ・ビジネスチャンスの提供
(インキュベータ機能など)
- ・文化・レジャー・スポーツ・レクリエーション活動を通じての交流の場の提供

(2) ニュータウン開発の構想計画化におけるアプローチの方法

これまでに望まれる都市機能に関して述べてきたように、新しい街づくりにあたっては、複合機能を有し、自律型を志向する特色(魅力)ある都市の形成を考えなければならない。また、一方では地域の一体化・活性化を促すために新しい都市核の形成ならびにこれらと既成市街地との間の機能の連携も図る必要があると考えた。

ここではこのような視点に基づいてニュータウン開発の構想計画化を行う方法について述べることにする。図-1には、構想計画化のために考案した検討プロセスを示した。ここでは、特に高度情報化された新しい街づくりという、過去に先例を見ない新しい都市機能の導入やそれらを考慮した街づくりを計画化する作業を合理的に行うためには、計画設計のスタートアップ時において明確な目標設定が必要と考えたものである。よって、このような“テーマオリエンテッドなプロジェクト企画”を実施するにあたり、開発計画のイメージの明確化を図るため、都市計画担当者を始

めとするニュータウン開発事業関係者のアイデアの導出・分析(アイデアブラッシュ)を行い試行錯誤的にイメージプランの策定を行う必要があると考えた。

また、開発イメージの策定の際は、ニュータウンの具備する機能およびその配置や構成、さらには基幹施設イメージとしてそれらの水準・規模・配置等を取引的に検討する方法が必要と考える。以上のことを踏まえて考案した図-2には、ニュータウン開発イメージの策定の際のアプローチ方法をフロー図として示した。

5. おわりに

本論文では、高度情報化時代の街づくりの方法に関して、実際の事例検討をとおして考察を行った。今後は、周辺地域への波及効果や地域の一体化の具体的方法とその内容等についてさらなる検討を進め、最終的には事業化方策の具体的方法論(システム)を都市経営(マネジメント)という視点から構築していく予定である。

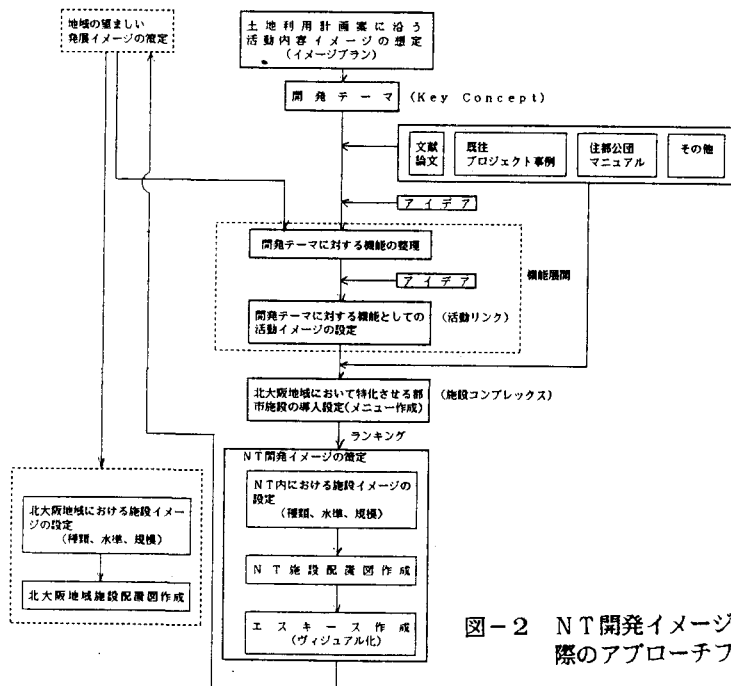


図-2 NT開発イメージ策定の際のアプローチフロー